

国の制度及び予算に関して政策提案を行います

国の 29 年度予算編成を前に、国の制度及び予算に関する横浜市の提案をとりまとめました。日本最大の基礎自治体としての視点に立った様々な政策提案を市長が関係大臣等に行います。

1 「国の制度及び予算に関する提案・要望書（35 項目）」の主な内容

《あらゆる人が力を発揮できる社会の実現》

- ・待機児童対策の更なる推進と保育・教育の質の確保
- ・子どもの貧困対策の推進
- ・放課後児童健全育成事業の充実
- ・小学校の児童支援を専任する教員の定数化
- ・女性活躍の取組の推進

《横浜の競争力強化》

- ・「環境未来都市」構想の更なる推進
- ・幹線道路整備等の推進
- ・横浜港の国際競争力強化、山下ふ頭の再開発等
- ・市内米軍施設の返還と跡地利用促進への支援

《賑わいと活力のある横浜経済の創出》

- ・地方自治体及び地域の企業の海外インフラビジネス展開への支援
- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業者の受注機会の拡大
- ・ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの競技開催への支援
- ・アジアにおけるMICE分野の国際競争力強化

《暮らしの安定、教育の充実》

- ・介護保険制度に係る改善
- ・地域医療構想の実現のために必要な措置の実施
- ・公共施設の老朽化対策の推進
- ・大規模災害対応の推進
- ・道路の防災対策、交通安全対策及び道路施設の老朽化対策の推進

《大都市の権限強化》

- ・地方分権改革の推進
- ・「特別自治市」の早期実現

(裏面へ続きます)

2 林市長による関係府省への提案スケジュールについて

(詳細が決定次第、訪問先や取材時間等について、情報提供させていただきます。)

- (1) 期日 平成 28 年 6 月 17 日(金)
- (2) 提案先 内閣官房、厚生労働省 等 (調整中)
- (3) 提案内容 別添の「国の制度及び予算に関する提案・要望書」のとおり

※あわせて、九都県市首脳会議でとりまとめた「地方分権改革の実現に向けた要求」を、九都県市を代表して、国に対して提言します。・・・別紙のとおり

お問合せ先
政策局大都市制度推進課地方分権担当課長 柴 政紀 Tel 045-671-2109

各項目の提案内容については提案・要望書の各ページに記載の担当までお問合せください。